



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社
 コード番号 7211 URL <https://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 加藤 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長

(氏名) 佐々木 恵子

TEL 03-3456-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,038,909	40.1	87,331	—	100,969	—	74,037	—
2021年3月期	1,455,476	△35.9	△95,321	—	△105,203	—	△312,317	—

(注) 包括利益 2022年3月期 106,757百万円 (—%) 2021年3月期 △259,691百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	49.76	49.74	13.3	5.3	4.3
2021年3月期	△209.88	—	△48.8	△5.5	△6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 8,527百万円 2021年3月期 △9,122百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,928,443	630,301	31.5	407.82
2021年3月期	1,856,279	525,251	27.4	341.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 606,772百万円 2021年3月期 507,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	118,114	△69,123	△10,234	511,473
2021年3月期	△41,537	△101,323	168,291	444,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2023年3月期配当金額については未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,290,000	12.3	90,000	3.1	93,000	△7.9	75,000	1.3	50.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12、P.13「連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,490,282,496 株	2021年3月期	1,490,282,496 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,430,361 株	2021年3月期	2,756,985 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,487,792,671 株	2021年3月期	1,488,068,572 株

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2022年3月期 1,137,650株、2021年3月期 1,152,650株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期 1,139,910株、2021年3月期 314,444株)。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,614,787	47.8	34,323	—	52,093	—	40,149	—
2021年3月期	1,092,242	△39.4	△165,725	—	△145,996	—	△273,405	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	26.99	26.97
2021年3月期	△183.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	985,999	318,125	32.2	213.68
2021年3月期	985,314	277,260	28.1	186.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 317,930百万円 2021年3月期 276,907百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2020年から続く新型コロナウイルスは、変異株による流行を繰り返し、サプライチェーンや販売が打撃を受けました。また2021年度下期からは材料費/物流費高騰によるコストアップも顕在化してきました。更には、ロシアによるウクライナ軍事侵攻を発端とする地政学的リスクの顕在化などもあり、2021年度、当社を取り巻く経営環境は、一層不透明感を増し、日々変化いたしました。

かじ取りが難しい中、当社は数多くのお客様に新型アウトランダーやエクスペンダーをはじめとする商品をご購入頂けたことに加え、全社を挙げて環境の変化に柔軟に対応し、当社の収益は回復軌道に乗っています。

結果、通期販売台数はグローバルで前年度比17%増の93万7千台、通期売上高は前年度比40%増の2兆389億円となりました。通期営業利益は、為替の追い風があるものの、販売台数の増加、値引き抑制効果や、コスト改善効果により、873億円(前年度比+1,826億円)まで回復いたしました。営業利益率は4.3%となり、前年からおよそ11ポイント改善いたしました。なお、経常利益は1,010億円(前年度比+2,062億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は740億円(前年度比+3,863億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1兆9,284億円(前年度末比+721億円)となりました。そのうち現金及び預金は5,115億円(前年度末比+558億円)となりました。負債合計は1兆2,981億円(前年度末比△329億円)となり、そのうち有利子負債残高は、4,805億円(前年度末比△28億円)となりました。純資産は6,303億円(前年度末比+1,050億円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高4,446億円に対し669億円増加し、5,115億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は1,181億円となり、前連結会計年度の415億円の支出に対し1,596億円の収入増加となりました。この収入増加は主として、販売台数の増加に伴う増収増益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は691億円となり、前連結会計年度の1,013億円の支出に対し322億円の支出減少となりました。この支出減少は主として、定期預金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は102億円となり、前連結会計年度の1,683億円の収入に対し1,785億円の支出増加となりました。これは主として、長期借入れによる収入の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自己資本比率 (%)	47.4	43.4	39.9	27.4	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.9	43.5	23.5	25.2	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	1.6	15.9	△11.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.1	38.9	4.8	△8.0	23.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。2018年度以降はリース債務を加えた金額を対象としております。

(4) 今後の見通し

2022年度の見通し

2022年度は、現中期経営計画である「Small but Beautiful」の総仕上げでもあります。厳しくかつ不安定な経営環境が持続する事が予想されますが、常に課題を洗い出し、1つ1つ解決していくことで、次期中期経営計画に繋がっていきたいと考えております。

なお、現時点における2022年度の連結業績見通しは以下の通りです。

	通 期
売上高	2兆2,900億円
営業利益	900億円
経常利益	930億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	750億円

販売台数（小売）計画

(千台)

地 域	2022年度販売台数 計画	2021年度販売台数 実績
日 本	101	75
北 米	166	156
欧 州	56	131
アジア	376	331
その他	239	244
合 計	938	937

※ 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おさください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,716	511,502
受取手形及び売掛金	154,253	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	119,829
販売金融債権	247,331	222,463
商品及び製品	182,713	192,292
仕掛品	26,657	53,266
原材料及び貯蔵品	40,585	54,033
短期貸付金	723	624
その他	117,880	111,367
貸倒引当金	△1,921	△9,459
流動資産合計	1,223,940	1,255,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,486	85,110
機械装置及び運搬具(純額)	120,136	132,116
工具、器具及び備品(純額)	57,167	64,638
土地	124,963	123,068
建設仮勘定	25,227	24,521
有形固定資産合計	410,982	429,455
無形固定資産	33,918	38,273
投資その他の資産		
投資有価証券	81,895	98,433
長期貸付金	3,439	2,817
退職給付に係る資産	4,548	4,775
繰延税金資産	40,689	43,669
その他	60,790	58,818
貸倒引当金	△3,925	△3,720
投資その他の資産合計	187,437	204,794
固定資産合計	632,338	672,523
資産合計	1,856,279	1,928,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,704	324,091
電子記録債務	77,222	56,612
短期借入金	16,085	21,778
コマーシャル・ペーパー	32,500	43,000
1年内返済予定の長期借入金	57,702	292,134
リース債務	3,533	3,751
未払金及び未払費用	249,231	204,894
未払法人税等	6,747	8,487
製品保証引当金	48,308	50,029
その他	68,911	79,393
流動負債合計	867,947	1,084,173
固定負債		
長期借入金	347,978	95,768
リース債務	25,525	24,101
繰延税金負債	16,044	17,127
退職給付に係る負債	28,593	32,240
その他	44,938	44,731
固定負債合計	463,080	213,968
負債合計	1,331,027	1,298,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	199,950	199,837
利益剰余金	95,928	169,694
自己株式	△1,659	△1,382
株主資本合計	578,602	652,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	1,111
繰延ヘッジ損益	△554	△31
為替換算調整勘定	△63,035	△32,571
退職給付に係る調整累計額	△7,617	△14,267
その他の包括利益累計額合計	△70,696	△45,759
新株予約権	352	195
非支配株主持分	16,993	23,334
純資産合計	525,251	630,301
負債純資産合計	1,856,279	1,928,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,455,476	2,038,909
売上原価	1,299,021	1,676,459
売上総利益	156,454	362,450
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	34,891	39,147
運賃	29,112	49,849
貸倒引当金繰入額	624	1,834
役員報酬及び給料手当	68,387	66,875
退職給付費用	4,959	3,781
減価償却費	14,898	12,715
研究開発費	55,990	57,507
その他	42,912	43,405
販売費及び一般管理費合計	251,776	275,118
営業利益又は営業損失(△)	△95,321	87,331
営業外収益		
受取利息	1,846	1,942
受取配当金	596	567
為替差益	3,784	9,241
持分法による投資利益	—	8,527
雇用調整助成金	6,048	919
その他	2,178	3,263
営業外収益合計	14,454	24,462
営業外費用		
支払利息	5,375	5,085
訴訟関連費用	2,581	1,586
持分法による投資損失	9,122	—
資金調達費用	1,603	1,476
その他	5,651	2,675
営業外費用合計	24,335	10,824
経常利益又は経常損失(△)	△105,203	100,969
特別利益		
固定資産売却益	1,548	2,858
投資有価証券売却益	41	99
関係会社出資金売却益	1,543	2,791
資産除去債務戻入益	—	833
その他	488	548
特別利益合計	3,621	7,131
特別損失		
固定資産除却損	3,167	2,887
固定資産売却損	104	23
減損損失	107,747	1,451
ロシア事業関連損失	—	※1 8,220
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,489	—
事業構造改革費用	70,286	—
移転価格税制調整金に係る外国源泉税	8,604	—
その他	4,306	827
特別損失合計	196,707	13,411
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△298,289	94,689
法人税、住民税及び事業税	7,599	13,362
過年度法人税等	△6,674	—
法人税等調整額	10,215	2,177
法人税等合計	11,139	15,539
当期純利益又は当期純損失(△)	△309,428	79,149
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,888	5,112
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△312,317	74,037

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△309,428	79,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,074	600
繰延ヘッジ損益	△407	537
為替換算調整勘定	23,775	26,521
退職給付に係る調整額	26,679	△6,530
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,384	6,477
その他の包括利益合計	49,737	27,607
包括利益	△259,691	106,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△264,122	98,974
非支配株主に係る包括利益	4,431	7,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	284,382	200,072	407,547	△1,728	890,273
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△312,317		△312,317
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分				2	2
新株予約権の行使		△131		320	189
連結範囲の変動			△23		△23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
持分法の適用範囲の変動			721		721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△121	△311,619	69	△311,671
当期末残高	284,382	199,950	95,928	△1,659	578,602

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△562	△99	△82,731	△34,216	△117,610	345	15,354	788,363
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△312,317
自己株式の取得								△254
自己株式の処分								2
新株予約権の行使								189
連結範囲の変動								△23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
持分法の適用範囲の変動								721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,074	△455	19,695	26,598	46,914	7	1,638	48,560
当期変動額合計	1,074	△455	19,695	26,598	46,914	7	1,638	△263,111
当期末残高	511	△554	△63,035	△7,617	△70,696	352	16,993	525,251

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	284,382	199,950	95,928	△1,659	578,602
会計方針の変更による累積的影響額			△271		△271
会計方針の変更を反映した当期首残高	284,382	199,950	95,656	△1,659	578,330
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			74,037		74,037
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
新株予約権の行使		△113		273	160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△113	74,037	276	74,201
当期末残高	284,382	199,837	169,694	△1,382	652,531

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	511	△554	△63,035	△7,617	△70,696	352	16,993	525,251
会計方針の変更による累積的影響額								△271
会計方針の変更を反映した当期首残高	511	△554	△63,035	△7,617	△70,696	352	16,993	524,980
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								74,037
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3
新株予約権の行使								160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600	523	30,464	△6,650	24,937	△157	6,341	31,120
当期変動額合計	600	523	30,464	△6,650	24,937	△157	6,341	105,321
当期末残高	1,111	△31	△32,571	△14,267	△45,759	195	23,334	630,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△298,289	94,689
減価償却費	65,917	53,630
減損損失	107,747	1,451
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,489	—
事業構造改革費用	70,286	—
ロシア事業関連損失	—	8,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,051	955
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,263	2,349
受取利息及び受取配当金	△2,443	△2,510
支払利息	5,375	5,085
為替差損益(△は益)	1,556	△6,160
持分法による投資損益(△は益)	9,122	△8,527
関係会社出資金売却益	△1,543	△2,791
固定資産除売却損益(△は益)	1,724	53
売上債権の増減額(△は増加)	△7,579	37,935
販売金融債権の増減額(△は増加)	21,121	24,744
棚卸資産の増減額(△は増加)	44,160	△13,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,436	△42,322
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	21,630	△43,290
その他	△50,572	12,321
小計	△28,518	122,732
利息及び配当金の受取額	6,247	3,196
利息の支払額	△5,170	△5,090
法人税等の支払額	△14,096	△2,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,537	118,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△11,071	11,071
有形固定資産の取得による支出	△79,472	△76,541
有形固定資産の売却による収入	2,128	4,816
無形固定資産の取得による支出	△12,388	△10,650
その他	△519	2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,323	△69,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△48,331	4,201
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△25,800	10,500
長期借入れによる収入	320,210	45,780
長期借入金の返済による支出	△70,986	△65,772
配当金の支払額	△35	△21
非支配株主への配当金の支払額	△2,864	△1,436
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△329	—
その他	△3,572	△3,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,291	△10,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,473	28,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,903	66,854
現金及び現金同等物の期首残高	399,588	444,619
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126	—
現金及び現金同等物の期末残高	444,619	511,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社及び国内子会社における顧客との契約において、従来は車両登録の時点で収益を認識していた取引の一部については、販売会社において財又はサービスに対する支配が顧客へ移転した時点において収益を認識しております。

また、販売会社に対する販売奨励金の支払いは、取引価格の算定における変動対価として考慮されることになり、財又はサービスに対する支配が販売会社へ移転した会計期間において、将来に支払うと見込まれる販売奨励金の見積り額を売上高から控除しております。

さらに、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、仕掛品が20,592百万円、支払手形及び買掛金が19,044百万円それぞれ増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が7,806百万円減少、売上原価が326百万円増加、販売費及び一般管理費が8,090百万円減少、営業外収益が81百万円増加したことにより、営業利益が41百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ40百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が271百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、ルノーS.A及び日産自動車株式会社と戦略的アライアンスを締結し、グローバルレベルでの生産体制の強化・最適化を図っております。また、アライアンスにおいて新技術の開発分担、車両プラットフォームの共通化、購買機能や生産拠点の共用等を推し進めております。

このような環境の中で、2020年7月の新中期経営計画の策定立案を契機として、2021年度から構造改革のため国内工場の生産集約を実施しております。当社グループの有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

さらに、減価償却方法の変更にあわせて有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の機械装置については、より実態に即した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、一部の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,898百万円増加しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2020年12月15日開催の報酬委員会での決議に基づき、当社の執行役員及び執行役員等(以下「執行役員等」という。)へのインセンティブ・プランとして、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「本信託」という。)と称される仕組みを採用しております。当社は、本信託を通じて、執行役員等の役位及び業績目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役員等に交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は248百万円、株式数は1,137,650株であります。

(連結損益計算書関係)

※1 ロシア事業関連損失

2022年2月24日にロシア軍がウクライナに軍事侵襲し、これを受けて、日本を含む複数の国・地域がロシアに対する経済制裁を発動しております。

当社グループでは、ロシア国内に所在する連結子会社及び持分法適用関連会社を通して同国内における完成車の組み立て生産及び販売を行っておりますが、ロシアのウクライナ軍事侵襲により物流網などが混乱し、部品供給が停滞したため、生産を一時停止しております。

その結果、当社は各社に対して保有している債権の一部に回収の懸念が生じており、また、当社及び連結子会社が保有している棚卸資産の一部についても収益性の低下が生じております。

このため、当該債権に対する貸倒引当金繰入額6,262百万円及び棚卸資産に係る収益性の低下に基づく評価損1,958百万円をロシア事業関連損失8,220百万円として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は自動車事業であり、自動車及びその関連部品の設計、製造、販売を行っております。また、金融事業として、主に当社グループ製品の販売金融及びリース（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）を行っております。したがって、当社グループは取り扱い商品の区分により「自動車事業」及び「金融事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と一致しております。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の自動車事業の売上高は8,951百万円減少、セグメント利益は105百万円減少し、金融事業の売上高は1,145百万円増加、セグメント利益は64百万円増加しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社では、一部の有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の自動車事業のセグメント利益は13,898百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,002,817	17,288	2,020,106	-	2,020,106
その他の収益	505	18,297	18,802	-	18,802
小計	2,003,322	35,586	2,038,909	-	2,038,909
(2) セグメント間の内部売上高	15,431	2,388	17,819	△17,819	-
計	2,018,754	37,974	2,056,729	△17,819	2,038,909
セグメント利益又は損失(△)	83,538	4,625	88,164	△832	87,331
セグメント資産	1,666,577	287,419	1,953,997	△25,553	1,928,443
その他の項目					
減価償却費(注3)	49,491	4,139	53,630	-	53,630
持分法適用会社への投資額	104,589	-	104,589	-	104,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	68,563	13,708	82,272	-	82,272

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2) 関連情報

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高							
顧客との契約から生じる収益	375,521	396,902	257,683	482,776	254,590	252,631	2,020,106
その他の収益	18,418	293	-	-	90	-	18,802
計	393,940	397,196	257,683	482,776	254,681	252,631	2,038,909

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北 米・・・米国、カナダ、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・ロシア、ドイツ、オランダ、フランス、スペイン
- (3) アジア・・・インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、チリ

(補足情報)

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高									
顧客との契約 から生じる収益	736,742	391,033	211,883	414,421	254,590	11,435	2,020,106	-	2,020,106
その他の収益	18,418	293	-	-	90	-	18,802	-	18,802
小 計	755,160	391,326	211,883	414,421	254,681	11,435	2,038,909	-	2,038,909
(2) セグメント間 の内部売上高	935,273	4,062	983	530,452	15	-	1,470,787	△1,470,787	-
計	1,690,433	395,389	212,867	944,874	254,696	11,435	3,509,696	△1,470,787	2,038,909
営業利益 又は営業損失 (△)	39,640	13,360	3,238	31,516	9,112	497	97,366	△10,034	87,331

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北 米・・・米国、プエルトリコ、メキシコ
- (2) 欧 州・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	407.82円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	49.76円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	49.74円

- (注) 1. 1株当たり情報の算定において、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は1,137,650株、期中平均株式数は1,139,910株であります。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	74,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	74,037
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,487,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	619
(うち新株予約権 (千株))	(619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。